

令和 5 年 6 月 19 日現在

機関番号：34504

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2022

課題番号：18K12480

研究課題名（和文）政治的・社会科学的な英語教育学の体系化：批判的応用言語学の理論的研究を中心に

研究課題名（英文）Theoretical Study of Social Science-Oriented English Language Education Research and Critical Applied Linguistics

研究代表者

寺沢 拓敬 (TERASAWA, Takunori)

関西学院大学・社会学部・准教授

研究者番号：80772706

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の成果を簡潔に述べると、英語教育の社会科学的・政策科学的アプローチを日本の文脈に即しながら理論化・体系化したことである。具体的には、(1) 英語圏の批判的応用言語学を足がかりとした重要概念の理論的整理、(2) 日本の英語教育政策の理論化およびそれに基づく実証研究、(3) 日本の英語教育研究のあり方に関する理論的・実証的検討、そして、(4) 日本社会における英語使用・英語観の位置づけの解明である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究を通して、日本の英語教育を社会科学・政策科学的に検討する基盤の一部が構築できた。とりわけ、批判的応用言語学概念、エビデンス概念、政策分析に関する概念について、英語教育研究との接点を体系化できたことにより、今後の研究の準拠点となり得ることができた。また、日本社会の英語をめぐる状況を実証的に明らかにできたことも、上記の理論的概念を日本の文脈に適切に移植するのに役立つだろう。英語教育は社会的にも重要な課題であり、本研究は、学術的貢献だけでなく、政策形成や社会批評の面でも貢献できると考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study has achieved the theorisation of English language education research as a social and policy science, taking into consideration the Japanese context. Specifically, its achievements are (1) theoretical examination of key concepts of critical applied linguistics and its applicability to English language education research in Japan, (2) theoretical examination of English education policies in Japan and empirical research based on this, (3) theoretical and empirical examination of the state of English education research in Japan, and (4) empirical examination of the use and views of English language among Japanese people.

研究分野：言語社会学

キーワード：英語教育 言語教育政策 批判的応用言語学 グローバル化 社会調査 エビデンス 英語使用 英語観

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

現代の英語教育はグローバル化や新自由主義的改革に翻弄されている。この意味で、政治力学の分析を抜きに英語教育を論じることは困難になっている。しかし、日本の英語教育学・応用言語学では、伝統的に言語学的・心理学的・指導法論的な研究が優勢であり、政治力学を検討可能な社会科学的研究は遅れている。遅れの原因として、この領域がまだ理論化・体系化の途上にあることが指摘できる。このため、英語教育学者がいざ社会科学的研究を始めようとしても、ハードルがきわめて高いのが現状である。この参入障壁を下げ、社会科学的研究を日本に浸透・発展させることが求められている。

2. 研究の目的

上記の問題点を踏まえ、本研究は、「社会科学的研究を日本の文脈に即して構想するにはどのようにすればよいか」を研究目的として設定した。

その際、足掛かりになるのが、社会科学的研究の先行事例である批判的応用言語学である。批判的応用言語学は、とくに英語圏において盛んなアプローチであり、従来の非政治的応用言語学と違い、言語現象を社会問題・政治力学の問題として研究する領域の総称である。様々な言語現象(英語教育を含む)が、例えば政治経済(political economy)、新自由主義、グローバリズム、ポスト植民地主義の観点から検討されており、既に膨大な研究が行われている。

本研究では、この批判的応用言語学の蓄積を丁寧に検討しながら、日本の英語教育研究者の準拠点になる体系化・理論化を行うことを目指した。同時に、こうした理論を日本の英語教育に移植するためには、日本社会に関する深い文脈的理解が欠かせない。そこで、日本を対象にした理論的・経験的研究もあわせて行うこととした。

3. 研究の方法

研究アプローチは大別すると、文献研究をもとにした理論的研究と、データ分析をもとにした実証的研究である。

理論的研究については次のような方針で進めた。まず、英語圏の批判的応用言語学の先行研究を網羅的に検討・整理した。この作業を基礎に、後の体系化につなげた。重要文献については本科研始動前からすでに大方把握していたので、本科研における主たる作業は、これら重要研究をあらためて検討し、同時に、それ以外の文献も渉猟しながら、理論的な体系化を行うことである。また、これと並行して、日本における批判的応用言語学に緩やかに関連すると考えられる研究事例も収集し、理論的に検討した。これにより、英語圏と日本の知見の接続可能性を検討することができた。

実証的研究については、政策文書の分析と量的社会調査を2つの柱として行った。前者は、ドキュメント分析(詳細は後述)を使用して、日本社会に底流する英語教育イデオロギーを明らかにした。後者は、英語使用や英語に対する態度に関して、おもに成人を対象に質問紙調査を行った(詳細は後述)。両者の作業を通じて、日本における英語イデオロギー・英語観の実態を明らかにした。これらの知見は、英語圏の批判的応用言語学を「輸入」する上で、日本の文脈情報として重要である。

4. 研究成果

以下、理論的研究の成果と実証的研究の成果を別々に報告する。

(1) 理論的研究

まず、理論的研究の成果について述べる。以下、時系列で記す。

2018年度は、批判的応用言語学の学説史的検討、および、エビデンスベーストアプローチに代表される、社会科学における因果推論の適用可能性に関する検討を行った。については、批判的応用言語学の理論的整理について検討し、英語教育系の学会で報告を行った。具体的には、理論的背景をなす批判理論(Critical Theory)に焦点を当て、とくにその学説史の面から検討した。これに加え、批判的応用言語学と批判理論を接続するうえで障害となる課題を指摘した。また、批判的応用言語学における認識論をめぐる対立(実証主義 vs. 解釈主義)を調停するために批判的実在論の考え方が有用であることを示した。上述については、言語政策研究において「政策の因果効果」を推定するにはどのようなリサーチデザインが必要か、また、(エビデンスベーストアプローチの単純適用では対応できない)言語政策研究に固有の課題は何かを明らかにした。そのうえで、実現可能性が高いと思われる調査の実例を示した。

2019年度は、社会科学のとりわけ政策科学の観点から英語教育政策研究がいかに体系化できるかを理論的・方法論的に検討した。これまでの先行研究では、言語研究者が散発的かつ局所的に特定の政策事例を分析する傾向があり、体系化が進んでいなかったことを指摘し、そのうえで、他領域(とくに教育行政学・公共政策学)の先行事例を参考にすることで、生産的な体系化が可能であることを示した。そのうえで、先行研究では(国内外を問わず)政策内容の分析が多い

一方で、政策過程の分析が手薄であること、および、政策に影響を与える要因としてイデオロギーをはじめとするマクロ要因の分析が多い一方で、政府内部の力学に関する分析がほとんどないことを指摘した。

2020年度も、前年度に引き続き、英語教育政策理論を検討した。具体的には、次の通りである。第1に、英語教育政策過程の分析を理論化した。先行研究は政策内容を対象としたものが非常に多いが、こうした内容面への過度の注目は、政策のダイナミズムを理解する上では妨げになることを指摘し、内容に関する研究と並行して過程に対する注目も大いに必要である点を指摘した。第2に、エビデンスベースト教育を英語教育に適用することの批判的検討である。エビデンスベースト教育のマニュアル的な論考は数多くあるが、それを英語教育に適用するうえでの具体的なハードルについて論じたものはなく、本研究ではその可能性・不可能性を丁寧に論じた。

2021年度も、前年度に引き続き、英語教育政策研究理論、とりわけ、「エビデンスベースト英語教育」の概念整理・理論的考察を行った。つまり、エビデンス概念の外国語教育への適用可能性に関する批判的検討である。具体的には、小学校英語教育政策や教室英語指導など具体的な文脈に即して、どういった水準であればエビデンス概念によって研究の質が向上できるのか、あるいは反対に、エビデンス概念の適用が困難な文脈・条件にどのようなものがあるかを検討した。本研究成果は、書籍『英語教育のエビデンス』で発表済みである。また、同書の知見をもとに、英語教育系の学会（例、小学校英語教育学会・関東甲信越英語教育学会）において、方法論に関する具体的提言を行った。

最終年度である2022年度は、英語教育研究、英語教育政策、批判的応用言語学の3者の連関について総合的に検討することでプロジェクトの締めくくりとした。とくに、英語圏の批判的応用言語学・批判的言語研究の知見を参考にし、日本の英語教育研究において理論的かつ批判的に検討が必要となる領域（具体的には、新自由主義批判、政策過程批判、実態調査批判）を指摘した。本研究に基づき、学会発表および業界誌への寄稿を行った。本科研終了後にも、この知見に基づいて新たに論文・書籍を発表する予定である。

(2) 実証的研究

次に、実証的研究の成果は以下の通りである。こちらも時系列に記述する。

2018年度は、経験的な研究として、エビデンスベーストアプローチの枠組みから英語教育の効果を検討する実証研究、および、英語教育の政策過程の検討を行った。前者では、特定の英語指導法が生徒の英語力に与える因果効果（エビデンス）を明らかにするため、縦断的データを用いた差分の差分法で検証した。後者では、小学校英語に関する各種審議会の議事録やその背後の議論を渉猟し、小学校への英語活動・外国語活動の導入という政策がどのように作られたか（あるいは捻じ曲げられたか）を検討した。

2019年度は、小学校英語の政策史・政策過程に関する総合的研究を行った。具体的には次のような検討作業を行った。小学校英語が政策としてどのように構想され、施策として結実してきたか、戦後から現在までの（とくに1990年代から2019年までの）経過を跡づけた。そのなかで、とくに政府内部（文科省・中教審、あるいは官邸・官邸内の政策会議）において、小学校英語の提案・議論・具体化の過程を議事録等を分析することで明らかにした。こうして具体化された施策が、社会言語的、教育制度的、そして財政的な諸条件にいかんにかに制約されているかを検討した。以上の研究の成果は、2020年2月に刊行された拙著（寺沢拓敬『小学校英語のジレンマ』、岩波新書）にて発表済みである。

2020年度も、前年度に引き続き、小学校英語の政策過程に関する研究をおこなった。具体的には、1980年代半ば（臨教審）および1990年代半ば（第15期中教審）における小学校英語に関する政策過程を分析し、小学校英語が本格化する以前の条件整備がどのように進んだかを明らかにした。また、これとは別のプロジェクトとして、日本人就労者を対象にした英語使用ニーズおよび英語観に関する質問紙調査を実施した（2021年3月）。本調査の主目的は、英語圏における理論を日本の文脈と接合するのに必要な基礎資料を得ることであった。ただし、副次的な目的として、調査時期が新型コロナ感染拡大期にあたっていることを踏まえ、パンデミックが英語使用やグローバル意識に与える影響を検討することも調査目的に含めた。

2021年度は、まず、前年度に行った質問紙調査を分析し、日本社会における英語使用頻度に関する計量的実証研究を行った。まず、日本社会における英語使用（およびその他の cross-linguistic communication 行動、具体的には翻訳通訳ツール使用および外国人との日本語使用）の趨勢を統計分析により明らかにした。本研究成果は、速報版を大学紀要で、日本人就労者の英語使用の特徴を検討した。また、同じデータを用いて、新型コロナの英語使用頻度への影響を検討した。具体的には、データ内の回顧設問を分析し、感染拡大前後で英語使用頻度がどのように変化したか、また、変化に影響を与えた要因は何かを検討した。これら、いずれの研究成果も国際誌にそれぞれアクセプトされ、発表済みである。

最終年度である2022年度は、これまでの研究を総合するような研究を行った。第1に、英語教育政策研究を体系化するための基礎情報として、日本の英語教育学の学術トレンドをテキストマイニングにより計量的に明らかにする研究を行った。国際学会および日本語教育学のデータも比較対象として分析に含めることで、日本の英語教育学の特徴を立体的に明らかにすることができた（研究成果の論文はアクセプト済み。2023年9月に刊行予定）。第2に、本科研プロジェクトで明らかにした英語教育政策研究の枠組みを具体的な政策事例の批判的分析に適用す

るために、海外の研究者と共同で政策過程分析の研究を行った。対象事例は、2010年代の日本における大学入試への英語外部試験の導入議論である。本研究は、学術論文としてすでに執筆済みであり、順調に行けば、2023年度中に出版予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Takunori Terasawa	4. 巻 Online First
2. 論文標題 East Asia and English language speakers: a population estimation through existing random sampling surveys	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Asian Englishes	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13488678.2023.2191410	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Takunori Terasawa	4. 巻 71
2. 論文標題 What made primary English education in Japan different from the global trend? A policy process analysis	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Linguistics and Education	6. 最初と最後の頁 101084-101084
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.linged.2022.101084	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Takunori Terasawa	4. 巻 Online First
2. 論文標題 Does the pandemic hamper or boost the necessity for an international language? A survey on English use frequency among Japanese workers	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Journal of the Sociology of Language	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1515/ijsl-2021-0122	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Takunori Terasawa	4. 巻 Online First
2. 論文標題 Web survey data on the use of the English language in the Japanese workplace	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 World Englishes	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/weng.12574	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺沢拓敬	4. 巻 137
2. 論文標題 日本人就労者の英語使用頻度：ウェブパネル利用の質問紙調査に基づいて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 関西学院大学社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 147-176
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 寺沢拓敬	4. 巻 35
2. 論文標題 世界が共有する「英語が必要」という幻想：語学 (コロナと脱グローバル化 11の予測)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ニューズウィーク日本版	6. 最初と最後の頁 33-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺沢拓敬	4. 巻 48
2. 論文標題 「エビデンスに基づく教育」の可能性と限界 (特集 統計学/データサイエンス)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 104-113
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Terasawa, Takunori	4. 巻 135
2. 論文標題 The Debate on English Language Education in Elementary Schools : Systematizing the Pros and Cons for Future Discussions	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 関西学院大学社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 71-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 寺沢拓敬	4. 巻 136
2. 論文標題 小学校英語の政策過程(2)1980年代・90年代における臨教審・中教審の議論の分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 関西学院大学社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 71-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 寺沢拓敬	4. 巻 132
2. 論文標題 小学校英語の政策過程(1)外国語活動必修化をめぐる中教審関係部会の議論の分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 関西学院大学社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 13-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 寺沢拓敬	4. 巻 926
2. 論文標題 英語の教科化という迷走 : 誰のため、何のため?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 121-128
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺沢拓敬	4. 巻 35
2. 論文標題 データが崩す「日本の英語伝説」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Kotoba	6. 最初と最後の頁 42-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺沢拓敬	4. 巻 793
2. 論文標題 データで考える 英語学習の「本当のところ」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 母の友	6. 最初と最後の頁 16-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺沢拓敬	4. 巻 133
2. 論文標題 訪日外国人やオリンピックの影響は? 「グローバル化で英語ニーズ増加」の虚実	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中央公論	6. 最初と最後の頁 50-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 TERASAWA Takunori	4. 巻 20(3)
2. 論文標題 Evidence-based language policy: theoretical and methodological examination based on existing studies	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Current Issues in Language Planning	6. 最初と最後の頁 245-265
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/14664208.2018.1495372	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件 (うち招待講演 6件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 岡典栄, 寺沢拓敬, 安東明珠花, Martin DaleHench, 富田望, 児玉英之
2. 発表標題 フォーラム: ろう・難聴児者に対するこれからの英語教育の話をしよう
3. 学会等名 第8回言語文化教育研究学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 草薙邦広, 寺沢拓敬, 酒井英樹
2. 発表標題 学会はエビデンスに基づく教育にどのように取り組むべきか？
3. 学会等名 第21回小学校英語教育学会関東・埼玉大会. オンライン開催
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 寺沢拓敬, 草薙邦広
2. 発表標題 エビデンスに基づく小学校英語に関する基礎概念の整理
3. 学会等名 第21回小学校英語教育学会関東・埼玉大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 寺沢拓敬
2. 発表標題 社会学と「同解釈を導く研究結果が得られる可能性」
3. 学会等名 シンポジウム「外国語教育研究の再現可能性2021」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 寺沢拓敬
2. 発表標題 日本人就労者の英語使用頻度：ウェブ調査（2021年）の統計的補正による推計
3. 学会等名 全国英語教育学会2021年大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 寺沢拓敬
2. 発表標題 学術的 英語政策研究のあり方
3. 学会等名 大学英語教育学会（JACET）北海道支部 2021年度支部大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 寺沢拓敬
2. 発表標題 ウェブ調査をはじめとした非確率標本の補正：英語教育における意識調査・実態調査への応用
3. 学会等名 中部地区英語教育学会 2021年大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 寺沢拓敬
2. 発表標題 今後の言語政策研究に必要な論点：英語教育政策研究を事例に
3. 学会等名 言語政策学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 寺沢拓敬
2. 発表標題 英語教育政策のあり方：拙著『小学校英語のジレンマ』を中心に
3. 学会等名 新英語教育研究会関東ブロック研究集会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Takunori Terasawa
2. 発表標題 Why have Japan's primary ELT policies deviated from the global trend? A historical institutionalist account
3. 学会等名 Asia TEFL 2020 International Conference (Goyang, South Korea / online) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 寺沢拓敬
2. 発表標題 外国語教育政策研究の理論・方法
3. 学会等名 JACET 関西支部 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 寺沢拓敬
2. 発表標題 小学校英語の政策過程 1984-2017
3. 学会等名 小学校英語教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 寺沢拓敬
2. 発表標題 小学校外国語活動の政策過程：中教審関係部会の議事録の分析
3. 学会等名 中部地区英語教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 寺沢拓敬
2. 発表標題 「なんで英語やるの？」の戦後史
3. 学会等名 関西学院大学言語コミュニケーション文化研究科公開セミナー（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 寺沢拓敬
2. 発表標題 外国語教育の批判的研究のために 批判的実在論と批判理論の検討を通して
3. 学会等名 全国英語教育学会第44回大会（京都大会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 寺沢拓敬
2. 発表標題 政策研究の観点から見た「外部試験」論議
3. 学会等名 外国語教育メディア学会（LET）2018年度全国研究大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 寺沢拓敬
2. 発表標題 どのように良いエビデンスを生み出すか
3. 学会等名 中部地区英語教育学会2018年度大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 松岡 亮二編著, 寺沢拓敬他	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 366
3. 書名 教育論の新常識 : 格差・学力・政策・未来	

1. 著者名 巨理 陽一, 草薙 邦広, 寺沢 拓敬, 浦野 研, 工藤 洋路, 酒井 英樹	4. 発行年 2021年
2. 出版社 研究社	5. 総ページ数 204
3. 書名 英語教育のエビデンス : これからの英語教育研究のために	

1. 著者名 辻伸幸・上野舞斗・青田庄真・川口勇作・磯辺ゆかり・下絵津子・田邊祐司・田中正道・河村和也・藤村達也・惟任泰裕・久保田竜子・寺沢拓敬・鳥飼玖美子・久保野雅史・寺島隆吉・三浦孝・林桂子・大津由紀雄・孫工季也・桂敦子・村上加奈・松田佳奈・大西里奈・胡子美由紀・山内啓子・エデルマン, ロマン・SAITO, Yoshifumi・江利川春雄	4. 発行年 2021年
2. 出版社 溪水社	5. 総ページ数 482
3. 書名 英語教育の歴史に学び・現在を問い・未来を拓く 江利川春雄教授退職記念論集	

1. 著者名 寺沢拓敬	4. 発行年 2020年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 256
3. 書名 小学校英語のジレンマ	

1. 著者名 綾部保志編著, 鳥飼玖美子 寺沢拓敬 小山亘 川越いつえ 畑江美佳 古田直肇 安原章 菊池亮子 村松麻里 飛田勘文 小林隆史 津田ひろみ 山野有紀 本林響子 森(三品)聡美 榎本剛士 久保田竜子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 春風社	5. 総ページ数 312
3. 書名 小学校英語への専門的アプローチ : ことばの世界を拓く	

1. 著者名 酒井英樹, 廣森友人, 吉田達弘, 亘理陽一, 寺沢拓敬, 滝沢雄一, 新多了, 大和隆介, 河合靖, 齊田智里, 鈴木渉, 坂本南美, 今井裕之	4. 発行年 2018年
2. 出版社 大修館書店	5. 総ページ数 336
3. 書名 「学ぶ・教える・考える」ための実践的英語科教育法	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------